

環境業績と財務指標

梶 浦 昭 友

I はじめに

近年、わが国においても環境に対する取り組みを強調する企業が増えてきた。ISO14001シリーズの認証を受ける事業所も増加している。また、各社独自の環境報告書や、「環境会計」と題する計算書の開示も見られるようになった。通常、環境に関連する諸活動はコストを要するから、環境活動に関してコストを上回る収益を得られなければ、伝統的な利益業績指標は低下する。企業は利益を稼得することを目的とする組織体であり、法規制や税制の変更等による外在的な不可避要因を除いて、利益を度外視して環境活動をすることは企業の基本モデルに適合しないことになる。

したがって、自主的な環境活動の実効をあげるためには、例えば別稿¹⁾で述べたように、リサイクル活動を行う場合の費用がリサイクルを行わない場合の費用よりも少ない事例のような、利益稼得活動に貢献することが取り組みへの基本的な視点となる。つまり、収益・費用構造の面での改善が可能な場合には、環境活動は私企業にとって有利な選択となり、その場合は、環境活動は利益稼得活動とも整合的に結びつき、利益稼得体としての企業モデルに適合した活動要素となりうる。逆に、環境活動が利益を圧迫する場合に、外的要因なしに環境活動を進めることは、企業モデルに適合しないことになるのである。

ところが、環境先進地域であるヨーロッパにおいては、環境活動そのものが

1) 梶浦昭友稿「資源生産性会計の基盤」『商学論究』第46巻第2号、81～92ページ。

企業業績に正の効果をもたらすとする研究結果が存在する。そこで本稿においては、そのような研究の事例を検討し、環境活動による私企業としての成果(これを環境業績と呼ぶ)に関して、財務指標との関連で考察する。とくに、環境活動が財務業績の観点からも正の成果を生み出すための諸要因について、伝統的な会計指標や財務指標に現れる特徴にも言及して検討することとしたい。

II 環境管理に関する肯定論と否定論

先進国においては、総じて環境に関する公衆の意識の高揚が見られるようになってきていると考えることができる。したがって、企業の環境活動を「悪」とする見解は、一般的には否定されるようになってきている。しかし、公衆が企業を見る視点は様々であり、必ずしも環境活動に第一順位を与えるわけではないであろう。重点の置き方は、判断主体によって、あるいは対象とする事象の内容によって多様であると想定されるのである。

1. 肯定論と否定論における問題点

そこで、ここではエドワーズ (Edwards, David) によるイギリスにおける実証事例²⁾を検討しておこう。エドワーズは、現状での環境管理(environmental management)に関する代表的な観点について、肯定論と否定論を対比させて、表1のように示している³⁾。

そして、一般的な企業は、両極の肯定論と否定論の中間に位置するが、イギリスにおいて環境に関して「清潔な」企業と「汚い」企業とを明確に識別するデータは、質・量ともにこれまで満足にはなかったとしている⁴⁾。

表1においては、一部、明らかに現実的ではないと思われる見解も見られる。まず、表1における項目7や項目11は、あきらかに肯定論に分があると思われる。すでにダイオキシンをはじめとした汚染が批判にさらされている。メディアにとって汚染は「悪」であり、環境に優しいことが「善」であるのは、その

2) Edwards, D., *The Link between Company Environmental & Financial Performance*, Earthscan Publications, 1998.

3) *Ibid.*, p. 8.

4) Cf. *Ibid.*, pp. 8 - 9.

表1 環境管理に関する肯定論と否定論

	肯定論	否定論
1	良好な環境管理はマネジメント全般の改善をもたらす。	環境管理はもっと重要なマネジメント目標の焦点をぼかしてしまう。
2	廃棄物管理を改善することは資源効率を改善することにもなる。	廃棄物管理の改善からもたらされる節減はあまりにも小さく、得るところがない。
3	エネルギーの効率化は大きなコスト節減をもたらす。	エネルギーの効率化による節減は大きなものではなく、かつ、測定しがたい。
4	増大しつつある環境規制は、汚染を削減する技術および汚染を除去する活動への投資を増やすことを要請している。	競争相手に比べて低いレベルでの環境活動の執行と少ない単位製造原価による利益の方が、世間に迎合しない実行する価値のあるやり方を生む。
5	環境リスクの評価を優先することが、債務の支払を確実にすることにもなる。	すべての債権者・与信者が環境に目覚めていたり、関心があったりするわけではない。
6	環境に配慮する会社は最良の採用活動を行うことができる。	通常、採用応募者は会社の環境記録は知らない。それよりも賃金や契約期間等の要因の方が重要である。
7	メディアによる十分な報道、インターネットやグローバルな通信の増大によって、汚染者は公共の強い非難を受けるであろう。	メディアによる悪評や消費者のボイコットは一時的であり、環境活動をしないうリスクを負う値打ちはある。
8	良好な環境業績が、従業員のモラルの向上に結びつく。	進んで環境に優しい活動をすることは、それが成果を生まなければ、従業員のモラルを低下させる。
9	環境業績に関する透明性は、利害関係者との関係を向上することになり、好業績として報いられる。	環境業績に関する透明性は、業務上の不利であり、競争上の優位性を損なうかもしれない。
10	金融市場は高い株価と投資の増大で環境に配慮する会社に報いる。	金融市場には環境に配慮する会社に対する偏見と不信がある。
11	環境に優しいというイメージが、メディアからは好意的な注目をあび、公衆からは尊重されることになる。	良い環境イメージが、会社を批評にさらすことになる。

メディアを媒体とする公衆の意識の反映でもあるといえる。また、項目8は、成果をあげる環境活動ならば、いずれにしても従業員のモラルの向上に結びつくことを言い表しているが、ここでいう成果がどのようなものであるかは明確ではない。

これらに対して、項目5の債務の支払についてや、項目6の人材の採用活動については、問題は微妙である。環境リスクの評価が将来の支払の見込みに影響するから、当事者としての企業が環境リスクを的確に評価することが支払の確実性に結びつくという肯定論は理解できるが、長期的な環境リスクに対応することが、当座の支払能力に影響するとは思えない。つまり、短期的に逼迫したリスクがある場合を除いて、環境リスクの時間軸と債務の時間軸との不一致がある場合には、当座の支払能力は環境リスクをとらないほうが確実であろうから、否定論にも根拠はある。採用活動については次元がやや異なるが、当該企業が環境に著しく害悪を及ぼしている企業であるという世評があるような場合を除いて、応募者が否定論に書かれたような雇用条件を基本として企業の選択を行う可能性は十分にあると考えられる。

また、項目9は情報政策に関連する。環境業績の概念については後述するが、環境業績を明らかにすることが、例えば公衆の意識に適合するとしても、肯定論に見られる好業績として報いられる保証はないし、否定論のように業務上の不利や競争上の優位性を損なう可能性はある。例えば特定の活動を他社に先駆けて実施し、それを公開すれば、一定のプラスの評価に結びつくことは考えられるが、技術や投資に関わる事象が明らかになり、他社がそれを指標として追従したり、活動の選択を有利に進めることはありうる。

そして、環境業績という観点からは、とくに項目2、項目3、項目4が重要となろう。これらは財務成果としての利益指標に影響する項目であり、そこから項目10にも関連すると考えられるからである。また、項目1については、マネジメントの目標とも関連するであろう。ここにおけるマネジメント目標は環境管理そのものではない。したがって、マネジメント目標が環境管理とは別に、あるいはそれを包含して存在していることが議論の前提となる。基本的には「業

績」目標であり、財務業績が基礎となると考えられる。これらの点については後述することにした。

2. 「環境業績」の複合性

以上の文脈では、とくに説明なしに「環境業績」という用語を用いた。環境業績は複合的な内包を有する概念であると考えられる。例えば物的な観点からは、天然資源の投入量の削減、廃棄物、排出ガスや汚濁物質の生成量の削減等が挙げられる。また、資源生産性の向上による天然資源の効率利用がある。これらはすべて広義では環境業績に該当するであろうが、個別要素から構成されており、総合的な業績判断に結びつかない。また、環境業績はプラスであるとしても、企業業績が最終的に何によって判定されるかについては多様な議論があろう。しかし、企業それ自体は、財務的な業績なしには存続が危うい。したがって、財務業績を度外視した環境業績だけの考慮は基本的に企業モデルに適合しないと考えられるのである。

天然資源の投入量の削減は、それによる相対的な産出量の減少がないとすると、財務的な観点からも従来の企業モデルに適合した成果を生む。ところが、資源生産性の向上は、場合によってはリサイクル等に多額のコストを要する。また、排出物、排出ガスや汚濁物質の生成量の削減は、天然資源の投入量の削減と結びついたものでなければ、削減のためのコストを新たに生ずることになり、そのままでは利益の減少に結びつく。企業の環境政策には、環境業績と財務業績のバランスに配慮し、財務業績を下落させない視点が要求されることになる。したがって、環境業績と財務業績が相反する指標となるのかそうでないのかについての検証が行えれば、企業が実行可能な環境業績の範囲が明らかとなる。ここでは、仮に、環境改善に結びつく企業活動の個別的・全般的結果を環境業績としておこう。

3. 社会的利益と個別的利益

近年、財務業績よりも環境業績を優先するべきであるというグリーン・コンシューマーあるいはグリーン・インベスターも出現している。このような関係者の志向が企業の環境政策に影響を及ぼしていることも事実であろう。従来から

環境会計の領域において、このような個別的利益（財務業績）と社会的利益（環境業績はその一例）に関する議論がある。例えば、山上達人教授は、「現代企業は『個別的存在と社会的存在』という矛盾するかにみえる両側面の統一的存在」⁵⁾であり、「問題は、伝統的会計（個別）と、社会関連会計（個別と社会）の視点のうち、『個別的視点』と『社会的視点』が、矛盾なく統一的に把握できるかにある」⁶⁾とされる。山上教授の所説では、伝統的会計は社会関連会計に包摂されることになる。

ところが、企業を会計的にとらえる「資産＝資本」というモデルにおいて、資産や資本は構造上、あくまでも個別的視点を基礎としている。企業による環境保全のための投資や、グリーン・インベスターによる企業への環境肯定的投資あるいは環境批判的投資⁷⁾は、それが財務業績（個別的利益）として具現化しない限り、結果的に企業の存続を危うくする。したがって、筆者は、私企業の行う環境活動と、公企業ないしは公共体が行う環境活動を区別する必要があると考える。この見解は、環境活動に消極的な企業を支持しようとするものではない。私企業もすでに社会性は帯びており、反社会的行動は私企業の存続を脅かす。ただし、何が反社会的行動であるかは、この企業が立地する風土における社会的選択の問題であり、社会意識の「時相」と関連している。豊かでない社会においては、豊かさの追求が基本命題となる。一定レベルの豊かさが達成された場合に、さらに物質的な豊かさを求めるのか、例えば環境の良好な状態のような社会的豊かさを求めるのかは、個人の判断の集積としての社会的選択となる。この選択は、持続的発展の概念のもとでは、現在と将来という時相の中での選択にも結びつく。環境問題が危急的状况にあるのかどうかの判断において、企業の生命は必ずしも永くないし、人間の生命も同様である。このう

5) 山上達人稿「社会関連会計から環境会計へ—マシューズの文献研究によせて—」『産業と経済』第13巻第4号、86ページ。

6) 前掲稿、87ページ。

7) ここでいう「環境肯定的投資」とは、環境活動に積極的な企業に対する投資であり、「環境批判的投資」とは、環境活動に消極的な企業に対する投資である。後者は、株主総会等における監視を意図して実施される。

ち個別企業の生命の永さは、社会的選択の影響が大きい。したがって、環境に対する選択については、個別の環境問題をめぐる長期あるいは短期という時相の選択が避けられないが、そこにおいて、個別企業の存続の基礎には、短期的な個別利益をも確保した上での存続利益、すなわち長期的な個別的利益の追求があると考えられるのである。

現状での、このような企業の個別的利益の具現化に対する評価を端的に表現するものにエコ・ファンドがある。エコ・ファンドは「環境に優しい企業」に投資しようとする資金を集めて成立する。ところが、エコ・ファンドそれ自体が投資対象企業に環境対応を求めるものではない。エコ・ファンドは、いわゆる投資信託として、受益者の利益を追求するファンドである。エコ・ファンドは、投資対象として、すでに環境に配慮しているかまたは今後その方向が明らかかな企業を選択するが、そこには当該投資対象が個別的利益をあげている、あるいは将来にわたって個別的利益をあげるという観点から成立する。ここにおいて、環境活動という社会的対応と、利益の追求という個別的対応との整合が見られるのである。

Ⅲ 環境業績の識別

前述のエコ・ファンドは、受益者の多くが環境志向で利益を度外視しない限り、通常のリターン志向のファンドとして成立する。通常、企業の環境対策にはコストがかかるから、環境に配慮する活動はそれをしない場合よりも利益を減少させると考えられがちである。ところが、環境に配慮することが、当該企業の社会認知を高め、各種の利害関係者から受け入れられるとすれば、環境業績が財務業績と相反しないことになる。そこで、グリーン・ファンドの例を検討しておこう。

1. 環境アセスメント規準

グリーン・ファンドの一つを運営するジュピター資産管理会社（ジュピター社）は、ジュピター環境調査ユニット（Jupiter Environmental Research Unit: JERU）の調査に従った規準によって投資対象認定リストを作成している。ジュ

ピター社は、環境に配慮した企業への各種の投資ファンドを扱っている。そのうち、グリーン・ファンド(Jupiter's Green Funds)の投資対象に関する JERU の環境アセスメント規準の要約は以下のとおりである⁸⁾。

(1) 有益な製品およびサービス

グリーン・ファンドは、環境的に、あるいは社会的に有益な製品を製造する企業、または有益なサービスを提供している次のような企業に投資しようとするものである。

①環境テクノロジー製造者

排出コントロール施設あるいはエネルギー再生テクノロジーの製造者。

②ヘルスケア製品およびサービス

家庭での介護または医院・病院で用いるための診断、殺菌消毒および廃棄物処理用の設備製品の製造者、家庭での介護および看護施設についてのサービス提供者。

③通信・情報テクノロジー

輸送や印刷物の消費に関して代替的な役割を果たす可能性のある事業者。

④輸送業者

渋滞や空中汚染物質の削減に寄与する公共交通事業者。

⑤その他

教育設備や安全設備のような公益性のある製品の製造者および所与の製品について環境に最適な製品モデルを有する事業者。

(2) ディスクロージャー

開示される情報に一定の制限は設けるが、企業の環境活動と表明された目標に対する企業の年次業績に関する透明性と公開性を JERU は支持する。

(3) 温暖化ガス

8) Cited from Edwards, D., *op.cit.*, p. 19. Jupiter Environmental Research Unit, *The Assessment Process for Green Investment: A guide to Jupiter Asset Management's approach to assessing companies for green investment funds*, Fourth ed., Jupiter Asset Management, 1997, Reprinted in Edwards, D., *op.cit.*, pp. 47-64.

地球温暖化は理解の範囲を超えているが、おそらく天候のパターンを崩すことになる。グリーン・ファンドはこのような危惧を認識し、温暖化ガスの排出を最少化する企業を選好する。

(4) オゾン層破壊物質

グリーン・ファンドはオゾン層破壊物質の使用を完全に停止し、内部的に漏出を削減する方向に動いている企業を選好する。

(5) 包装および表示

JERU は、包装用製品を削減し、再利用し、あるいはリサイクルし、その旨を表示して、包装ゴミを最少化しようとしている企業を選好する。

(6) 持続可能な農業

持続可能な農業実践、動物の厚生に関する高い基準および化学物質の低レベルの投入に注力する会社だけを認定リストに加える。

(7) 持続可能な資源利用

グリーン・ファンドは、自然林や天然魚のストックについて、持続可能な利用を図る企業を選好する。

これらのアセスメント基準はグリーン・ファンドが投資対象とする企業を選択する際の方向性を示すものである。

2. 環境管理規準

投資対象として選択する方向性のみならず、投資対象を認定リストに掲載するかどうかを決定する際には、当該企業の環境管理システムの評価も対象となる。この点は既述の表1において、項目1の企業の環境管理が企業のマネジメント全般を改善するか否かについての議論に関わる事項である。この問題に関して JERU は、既に全般的に環境管理システムを実施している企業のみならず、環境に関して健全な管理手続を履行し、継続的に環境業績を改善しようとしている企業を、投資対象として見いだそうとしている。その判定に用いられる指標を要約すると、以下のとおりである⁹⁾。

(1) 企業の環境方針

9) *Ibid.*, p. 20.

実質的な活動に注力する旨の環境方針を公表している会社、とくにそれを利害関係者に有効に伝達している会社を選好する。

(2) 環境管理システム

グリーン・ファンドの対象となるために、企業が環境管理システムの特定のモデルに従う必要はない。ただし、ISO14001やEMAS（EC環境管理・監査体系）を適用するという誓約は、環境管理の良好な指針と見なされる。

(3) 環境インパクトの監視

企業自身による環境業績の監視についての基本手段は環境監査である。監査を有用にするためには、定期的の実施し、第三者によって指揮されるか検証されることが望ましい。

(4) 取引相手のアセスメント

JERUは「ゆりかごから墓場まで」アプローチをアセスメントに適用しており、原材料の採取から最終処分まで、すなわち企業への供給者のみならず需要者の業績をも考慮する企業を選好する。

(5) エネルギー効率

エネルギーの消費を削減する効率に関わる問題であり、エネルギー効率に関して改善の目標を定めることによる「継続的な改善」原則を認識しているかどうかを調査する。

(6) 環境責任

環境責任が特定の取締役役に課せられているかどうか、その取締役が環境問題に関してどのぐらいの時間を割いたか、全社的な環境報告責任の階層が公式に設けられているかどうかを調査する。

(7) 環境に関する従業員への伝達

環境問題に関して十分に従業員へ情報が伝達されているか、従業員が環境問題に関わる仕組みになっているか、あるいは、環境に関する訓練はどの程度まで行われているかを調査する。

(8) 法令の遵守

法令の遵守は、企業目標ではなく、最低限の基準である。JERUは企業に

ついて、過去・現在において訴追や係争があるかどうか、規制当局から対抗的な処置を受けてきているかどうかを査定する。

これらが企業の環境管理システムの実効性を判断する規準であり、JERUはこのような規準を満たす企業が環境業績の優れた企業であると見なしているのである。

IV 産業別環境業績と財務指標

さて、グリーン・ファンドが投資対象とする環境に配慮する企業は、たしかに環境業績面で優れていると判断される。ジュピター社は優れて環境志向的な資産管理会社であり、環境に配慮する企業を支援する意識もある。しかし、財務業績との関係は、環境業績を優先するか、財務業績を優先するかによって異なると通常は考えられている。

そこで、エドワーズはジュピター社がグリーン・ファンドの認定リストに掲載した105の会社のうち、50の会社について環境業績と財務業績との関係を分析した¹⁰⁾。

1. 分析のモデル

分析は二つの段階に分かれる。第1段階では、まずJERUの認定リストに掲載された各々の会社について、Financial Times紙の分類による同業種で特性が類似した会社で認定リストに掲載されていない3ないし5の会社を対標本の非グリーン・サンプルとして選択する。次いで、認定リストに掲載された会社と非グリーン・サンプルの会社の財務業績を算定して比較する。第2段階では、認定リストに掲載された会社と非グリーン・サンプルの会社のうち第1段階で最も良い財務業績を示した会社とを比較する。選択された認定リスト掲載会社は、電気・電子設備業が9社¹¹⁾、土木業が7社、ヘルスケア業が7社、支援サービス業が7社、食品小売業が5社、紙・包装・印刷業が4社、一般小売業が6社、建設資材販売業が5社、合計50社である。

10) 本節の以下の記述は、*Ibid.*, pp. 21-40を基礎としている。

11) *Ibid.*, p. 28では8社となっているが、実際には9社が対象となっている。

そして、財務業績を判定するために用いられたのは、使用資本利益率 (return on capital employed: ROCE) と自己資本利益率 (return on equity: ROE) である。前者は投下資本の効率利用の指標、後者は株主に対する企業業績の指標という一般的な解釈で用いられている。

分析対象は1992年度から1996年度までの5年間の各年度の指標と5年間の平均の指標である。

2. 分析結果

全社平均の分析結果は第1段階については表2のように、第2段階については表3のようになっている。

表2 50社の分析結果：第1段階

	1992		1993		1994		1995		1996		5カ年平均	
	G	N	G	N	G	N	G	N	G	N	G	N
ROCE(%)	23.22	12.78	26.80	12.23	24.93	13.63	25.08	16.42	24.96	16.84	24.96	14.38
ROE(%)	19.49	5.37	20.92	4.00	18.42	7.71	19.20	12.28	18.40	13.66	13.66	8.60

表3 50社の分析結果：第2段階

	1992		1993		1994		1995		1996		5カ年平均	
	G	N	G	N	G	N	G	N	G	N	G	N
ROCE(%)	23.22	22.73	26.80	22.92	24.93	26.64	25.08	27.05	24.96	26.12	24.96	24.69
ROE(%)	19.49	16.85	20.92	18.54	18.42	21.59	19.20	25.33	18.40	27.96	13.66	22.05

表2および表3の出典：Edwards, D., *op. cit.*, p. 27, 一部加筆。

各表で、Gは認定リストに掲載された会社、すなわち環境志向企業を意味する。また、Nは非グリーン・サンプル企業である。表2から明らかなように、第1段階の50社全体の平均値では、すべての値についてG企業群、すなわち環境に配慮する企業のほうが財務業績も優れていることが明らかになっている。ところが、第2段階では新しい年度について、N企業群の方が財務業績が良い結果となっている。とくに、自己資本利益率について、N企業群のほうが好結果となっている。

表4 業種別の分析結果：5カ年平均：分析値が高い方の数

		電気・電子設備		土木		ヘルスケア		支援サービス		食品小売		紙・包装・印刷		一般小売		建設資材	
		G	N	G	N	G	N	G	N	G	N	G	N	G	N	G	N
第1段階	ROCE	8	1	6	1	5	2	6	1	0	5	2	2	3	3	4	1
	ROE	7	2	6	1	5	2	5	2	3	2	2	2	4	2	4	1
第2段階	ROCE	4	5	6	1	4	3	3	4	0	5	1	3	1	5	3	2
	ROE	5	4	2	5	5	2	4	3	3	2	2	2	1	5	3	2

出典：Edwards, D., *op. cit.*, pp. 28-35から作成。

また、各業種別に5年間の平均値についての結果を要約すると表4のようになる。

ここから分かることは、食品小売業については第1段階および第2段階ともにGの方がROCEが悪く、また一般小売業は第2段階ではROCEとROEについて、各1社を除いてNの方が高い指標値を示しているが、その他の業種については、第2段階においてさえも、Gの方がNを上回っている企業が相当割合で存在するということである。これらの結果からは、環境志向企業の財務業績が、環境に配慮しない場合に比べて、悪くなることはないという指摘が可能であろう。

V むすび

ピアス・レポートは、すでに1986年の段階で、「成長か環境か」についての市民意識が、ECにおいては50%が「環境保護が最も重要」とし、「経済発展を優先するべきである」とするものは9%にすぎないことをECの調査を引き合いに出して示している¹²⁾。したがって、エドワーズの分析結果も、イギリスの企業を対象としているから、例えば、わが国にもこれが適合すると判断することはできない。また、先進国以外の国々においては、まず経済発展が課題と

12) Pearce, D., A. Markandya and E. B. Barbier, *Blueprint for a Green Economy*, Earthscan Publications, 1989, p. 25. 和田憲昌訳『新しい環境経済学—持続可能な発展の理論—』ダイヤモンド社、1994年、28ページ。

なるであろう。

エドワーズの分析方法は統計的検定ではなくシンプルな計算であり、対標本の企業の選択いかんでは誤差や逆の結果が生じる可能性はあると考えられる。また、財務業績指標として使用資本利益率と自己資本利益率が適当であるかどうかには異論もあるかもしれない。ただ、デザインとしての有効性は認められ、ここで取り上げたようなグリーン・ファンドに類する金融商品が出現してくれば、組み込まれた銘柄を用いて同様の分析は可能であり、適用可能性の高い方法であるとの評価はできる。また、このような分析を外部的に行うには、まず財務情報の入手可能性が問題となる。通常、財務情報は公開会社以外に関しては入手が困難である。そうであるとしても、エドワーズの分析に用いられた利益数値や使用資本、自己資本の数値は、非公開会社についても入手できる可能性はあるであろう。この点は、分析デザインのシンプルさが意味をもつことになる。

公開会社、とくに大企業においては、その存在は社会性を帯びてきており、活動が公共監視のもとにさらされるから、環境会計の論理が未発達でも社会認識の進展に応じた一定の取り組みは見られるようになるであろう。しかし、非公開会社で、かつ中小企業等の財務業績に余裕のない企業においては、環境活動を行うことに困難性を伴うことが考えられる。そして、産業構造における中小企業の役割は重要性を失っていない。中小企業の環境活動に関する考察は、今後の課題となるであろう。もし、環境業績と財務業績がリンクするとすれば、それを明確にしていくことが環境活動の実践を促進するであろう。ここでの分析デザインは適用可能性が高い。もし、リンクしないとすれば、環境活動は社会的選択と環境に対する意識の変容に関する時相の問題となる。おりしも、わが国においてもエコ・ファンドが設定されようとしている。

(筆者は関西学院大学商学部教授)